

## 第五次千葉県障害者計画 主要施策管理表

平成28年度

主要施策	1 入所施設から地域生活への移行の推進
------	---------------------

## 総合計画等

◇ 障害のある人の地域生活を支えるため、利用者のニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホームの拡充を図るとともに、日中活動の場の充実を図ります。

◇ 障害程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、入所施設の果たす役割が引き続き重要であることを留意しつつ、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。

## 基本施策

- (1) グループホームの整備促進と質的向上
- (2) 日中活動の場の充実
- (3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実
- (4) 重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進
- (5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用
- (6) 県立施設のあり方

## 数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
27	12	3			1		8
28		3				1	8
29							

## 主要施策の取組状況等

平成28年度	【取組結果】
	<p>(1) グループホームに対して整備補助を行い、量的拡充を図りました。利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者の運営相談支援を行いました。</p> <p>(2) 日中活動の場に整備補助を行いました。重度障害者の受け入れや利用者への就労支援を行った地域活動支援センターについて、市町村を経由した補助を行うことにより整備を促進しました。また、地域活動支援センターについて、特性等の把握のため、設置状況調査を行いました。</p> <p>(3) 重度訪問介護従業者養成研修や同行援護従業者養成研修など各種研修を実施しました。国庫負担基準については、平成27年度から重度障害者の割合が5%以上の自治体に対し、超過負担の軽減が図られたましたが、さらなる超過負担の解消のための支援策を講じることを国に要望しました。</p> <p>(4) 「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を実施し、研修の実践成果については実践報告会を開催しました。「袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業」を引き続き実施し、受入れを行う施設等を支援するとともに、グループホーム創設の際の補助対象条件の緩和を行いました。</p> <p>(5) 安全・安心な住まいの場を確保するため、施設の小規模化、個室化等について、助言を行いました。印旛圏域(印西市・栄町・酒々井町)の地域生活支援拠点の整備について補助等の支援を行いました。</p> <p>(6) 袖ヶ浦福祉センターについて、県による監査や外部有識者を招いた指定管理者モニタリング、パーソナルサポーターや相談支援アドバイザーの派遣により、引き続き充実したチェック体制を維持し支援環境等の確認を行いました。また、民間法人が指定管理者に参入しやすいように、平成29年2月定例県議会において、更生園と養育園を分割して管理運営するための条例改正を行いました。</p>

平成28年度

## 【取組結果への対応】

(1)一層の地域移行を図るため、グループホームに対して整備補助を計画するとともに、グループホーム等支援ワーカーの配置等により質的な充実を図ります。家賃補助や研修を実施します。

(2)引き続き、限られた社会資源を有効に活用するとともに、日中活動の場の整備補助、医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場や、利用者の体調の変化等、必要に応じて一時的に利用することができる短期入所事業所など、量的・質的拡充に努めます。また、地域活動支援センターに係る補助を続けていくとともに、設置状況調査を踏まえた補助制度の検討を進めてまいります。

(3)今後も同様の研修を実施し、ホームヘルパー等の支援の質の向上に努め、利用者のニーズに応えられるサービス量の確保に努めます。国庫負担基準による超過負担解消のための支援策を講じるよう、引き続き国へ要望します。

(4)「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」については、施設関係者や市町村に働きかけ、研修修了者による研修内容の普及を図ります。また研修の対象に生活介護事業所の支援員も含めて実施します。

「袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業」を引き続き実施し、受入れを行う施設等を支援します。

(5)引き続き、施設の一層の小規模化、個室化、バリアフリー化等を支援し、安全・安心な住まいの場を確保するよう努めていきます。

地域生活支援拠点等の整備についても、引き続き、地元市等からの要望を踏まえ、検討を行うとともに、支援に取り組みます。

(6)平成29年度も県の監査(抜き打ち含む)や見直し進捗管理委員会委員による個別支援計画の確認、指定管理者モニタリングにより支援の実態把握に努めます。また引き続きパーソナルサポーターその他外部の目を入れることで、権利擁護の仕組みの強化に努めます。更生園と養育園それぞれの第4期指定管理者(平成30年度から平成34年度まで)の募集を行い、外部有識者からの意見聴取等により、小規模ケアとガバナンスが徹底された法人を選定します。

## 第五次千葉県障害者計画 主要施策管理表

平成28年度

主要施策	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実
------	-------------------------

## 総合計画等

- ◇ 発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害など、地域の支援施設・機関では通常の対応が難しい障害について、県内に拠点を設置して支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進や、そのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。
- ◇ 通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対して、親の会、当事者サポート団体などと連携した支援などを進めます。
- ◇ 特に本人や家族の負担が大きい重度心身の障害のある人に対しては、支払いに係る利便性の向上を推進します。
- ◇ ひきこもり本人や家族等に対しては、相談支援等により、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ります。

## 基本施策

- (1) 重度心身障害者(児)医療費助成制度の現物給付化の実施
- (2) 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- (3) 通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- (4) ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進

## 数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
27	8	4	2		1	1	
28		4		1		3	
29							

## 主要施策の取組状況等

平成28年度	<p>【主要施策の取組結果】</p> <p>(1) 重度心身障害者の医療費助成については、現物給付化後の制度の円滑な運用に努めるとともに、事業の実施主体である市町村に対し、補助を行いました。</p> <p>(2) 高次脳機能障害については、県内3箇所に支援拠点機関を置き、相談・支援等を行っています。地域における支援体制の拡充については、平素の業務において、市町村や関係機関職員に対する助言・指導を行うとともにネットワークの構築に取り組みしました。</p> <p>千葉県発達障害者支援センター主催による研修を開催し、地域における人材育成と相談支援体制の構築に努めました。</p> <p>(3) 強度行動障害者(児)を受入れた短期入所事業所や、看護師を配置した短期入所事業所に県独自の補助金を交付することにより、身近な地域において重症心身障害者等が利用できる場の確保を図りました。</p> <p>(4) アウトリーチ支援については、自立に向けた支援を行いました。事例検討や運営検討会は月1回実施し、支援センター内での情報共有や対応のスキルアップを図りました。</p>
	<p>【取組結果への対応】</p> <p>(1) 引き続き、重度心身障害者の医療費助成を行う市町村に対し、補助を行います。</p> <p>(2) 今後も引き続き、支援拠点機関を中心として、高次脳機能障害に関する支援体制と地域のネットワーク構築・強化に努めます。</p> <p>発達障害者支援センター主催の研修も引き続き開催し、地域における人材育成と相談支援体制の構築に努めます。</p> <p>(3) 引き続き看護師を配置した短期入所事業所に補助金を交付することにより、重症心身障害者等が利用できる場の確保に努めます。</p> <p>(4) 今後も引き続き、支援センター職員のスキルアップを図り、ひきこもり者や家族等への支援強化に努めます。</p>

## 第五次千葉県障害者計画 主要施策管理表

平成28年度

## 主要施策

## 8 その他各視点から取り組むべき事項

## 総合計画等

◇障害の特性及び障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を構築するため、ホームヘルパー等の福祉職の養成・確保と医学的リハビリテーションに従事する医師の確保、理学療法士等のリハビリテーション専門職の充実や資質の向上に努めます。

◇高齢期に向けた支援については、国における地域の居住支援やサービス提供体制のあり方の検討状況を注視しながら検討を進めます。

◇障害のある人が適切な医療を受けられるよう、「受診サポート手帳」の普及等医療機関との連携連絡体制づくりに引き続き努めます。また、身近な地域で必要なリハビリテーションを受けられるよう地域リハビリテーション体制等の充実を図ります。

定期的に歯科健診を受けること又は歯科医療を受けることが困難な障害のある人に対して、巡回歯科診療車による定期的な歯科健診・歯科保健指導を実施します。

◇総合難病相談・支援センターおよび県内9箇所に設置した地域難病相談・支援センターを拠点として、相談・支援の実施、患者・家族の交流促進、難病への理解促進等を図ります。

◇県障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への選手派遣を通じて、障害のある人のスポーツの普及に努めるとともに、障害のある人がスポーツを行うことができる環境づくりに取り組みます。2020年パラリンピック東京大会の開催に向けて、国のスポーツ行政の一元化も踏まえ、選手の育成強化に努めます。また、様々な機会を通じて指導者の資質の向上に努めます。身近な地域での文化芸術活動に親しむために、参加・発表の機会の確保と参加者の拡大に努めます。

◇障害のある人が、安心して快適に暮らすことができるまちづくりを推進します。また、道路や建築物などの公共施設については、バリアフリー化やユニバーサルデザインの普及に努めます。

◇障害のある人が、地域社会の中で安全で安心して暮らせるよう、防犯・防災対策の推進、悪質商法など消費者被害を防止するために、市町村、関係機関等と連携して障害のある人を地域で守る仕組みづくりを推進します。

◇行政・民間団体等により設けられている各種の障害のある人に関するマークは、バリアフリー等に対応したルールや障害のある人への支援の必要性を伝えるものであると同時に、障害のある人への理解を促す「心のバリアフリー」につながるものであり、これらのマークの県民への周知と理解の促進を図るとともに、普及に努めます。

## 基本施策

- (1)人材の育成と確保
- (2)高齢期に向けた支援
- (3)保健と医療に関する支援
- (4)スポーツと文化活動に対する支援
- (5)住まいとまちづくりに関する支援
- (6)暮らしの安全・安心に関する支援
- (7)障害のある人に関するマーク・標識の周知

## 数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
27	17	10	3	2	2		
28		10		2		3	2
29							



## 主要施策の取組状況等

平成28年度	<p><b>【主要施策の取組結果】</b></p> <p>(1) 重度訪問介護従業者養成研修、同行援護従業者養成研修など各種研修を行いました。また、介護福祉士等への修学金貸し付けを行い、人材確保を図りました。</p> <p>(2) 障害福祉サービスの利用計画を作成する相談支援専門員養成研修にケアマネージャーが参加できるよう検討を行いました。また、医療的ケアが必要な人に対する福祉サービスの制度的な拡充について、国へ要望を行いました。</p> <p>(3) 今年度も更生医療等について給付を行いました。重度心身障害者の医療費助成については、現物給付化後の制度の円滑な運用に努めるとともに、事業の実施主体である市町村に対し、補助を行いました。</p> <p>(4) 東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業を実施し、障害者スポーツ競技組織整備、障害者アスリートの掘り起こし及び障害者アスリートの強化支援を実施しました。</p> <p>(5) バリアフリー法に基づく適合審査及び認定を通じて、建築物のバリアフリー化の普及啓発を行いました。</p> <p>県立高等学校の多機能型トイレを整備しました。</p> <p>職員を対象に、障害当事者の生の声を聞き、実習を通じて「心のバリアフリー」を理解する研修を行いました。</p> <p>(6) 熊本地震に際し、8チーム26名のDPATを派遣しました。DPAT研修を開催し、9医療機関36名が受講修了しました。</p> <p>(7) 内部障害や難病の方等、外見では障害のあることが分からない方が、支援を必要としていることを表す「ヘルプマーク」を新たにホームページに掲載し、周知を図ったほか、各種会議等において、周知依頼を行いました。</p>
	<p><b>【取組結果への対応】</b></p> <p>(1) 今後も同等以上の研修を実施しホームヘルパー等の人材養成、資質向上に努めます。また、福祉・介護人材の養成・確保を図るため、引き続き介護福祉士修学資金等貸付事業を行っていきます。</p> <p>(2) 29年度から相談支援専門員養成研修にケアマネージャーが参加できる枠を確保することとしました。医療的ケアが必要な人に対する福祉サービスの制度的な拡充について、引き続き国へ要望していきます。</p> <p>(3) 引き続き、重度心身障害者の医療費助成を行う市町村に対し、補助を行います。</p> <p>(4) 引き続き、障害者スポーツの一層の普及と障害のある人への理解を促進し、東京パラリンピックでの千葉県選手の活躍に寄与するように努めます。</p> <p>(5) バリアフリー法に基づく適合審査及び認定を通じて、引き続き普及啓発に取り組みます。県立高等学校の多機能型トイレについては障害のある生徒の入学・在籍状況に応じて整備します。平成29年度は「心のバリアフリー」研修を11月1日に実施予定です。</p> <p>新採研修についても平成28年度と同様に実施します。</p> <p>(6) 引き続き、研修を実施し、DPATの体制整備に努めます。また、精神障害のある人に対する災害時対応について検討していきます。</p> <p>(7) ヘルプマークについて、引き続き、ホームページや各種会議等を通じて、県民</p>